

「工事計画P I」による周辺生活道路の安全対策

東北地方整備局 正会員 小浪 尊宏 , 同 山形河川国道事務所 法人会員 高橋 秀典
同 山形河川国道事務所 法人会員 大津 輝男 , 同 山形河川国道事務所 法人会員 吉田 光広
新日本技研株式会社 正会員 ○五井 寛治 , 同左 非会員 林 正克

1. はじめに

一般国道13号大野目交差点改良事業は、山形市中心部の北東に位置し、1日5万台以上の交通量による慢性的な交通渋滞の解消を図るとともに、交通事故の抑止、騒音や大気汚染等の環境改善を目的に交差点を立体化する事業である。5～6年に及ぶ工事は、住民の日々の生活に多大な影響を及ぼすため関心の高いことであるが、これまで工事計画を事前に公表し、意見や理解を求める試みはほとんど行われてこなかった。本稿は、事業化とともに進めてきた市民参画活動(以下、P I)の中から、東北地方整備局では初の試みとなる工事計画に関する市民参画(以下、工事計画P I)の取組みについて報告するものである。



▲図-1 位置図

2. 工事計画に関する市民参画の取組み(工事計画P I)

(1) P Iの概要と工事計画P Iの位置付け

これまでP Iは、上流の計画段階や構想段階で多数行われるようになってきているが、下流の利害関係人が明確な事業化段階における設計から工事着手に向かっては弱い状況にある。本事業のP Iは、既設交差点の利用制限に伴う道路利用形態変更への理解等、設計の基本的内容を対象とした基本設計段階P Iを経て、より具体的な課題を対象とする詳細設計段階P Iを実施した。詳細設計段階P Iでは、広域的な意見収集とともに、地域住民を対象としてデザインワークショップを開催し、高架橋のデザインや地下横断歩道の利便性検討なども検討したが、特に関心の高かったのは工事計画の検討であった。

(2) 工事計画P Iの取組み

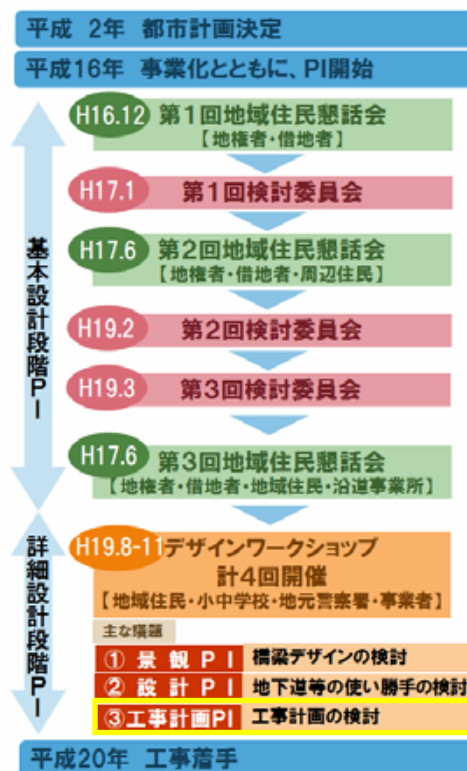
工事計画P Iでは、国・県・市が一体となって工事計画を立案し、工事着手前に計画を広く公表するとともに、地域住民が持っている不安を軽減するべく、広域的な道路ユーザーと地域的な視点の両方に意見を伺いながら、計画を修正するプロセスを採用した。

1) 広く市民に意見を募集するための取組み

公表方法：工事計画パンフレットを製作し、ご意見箱(市内19箇所)に置いたり、ホームページで公開した。

募集方法：ご意見箱への投函の他、メールやハガキで受付けた。

回答方法：意見に対する回答を冊子にまとめ、ご意見箱、ホームページで回答を公開した。



▲図-2 P Iの経緯



▲図-3 ご意見箱とパンフレット

キーワード パブリックインボルブメント, 工事計画P I, ワークショップ, 周辺道路安全対策

連絡先 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-7-35 新日本技研(株) 仙台支店 TEL 022-292-1801

2) 地域住民を対象とした取組み

工事の影響の大きい沿道事業所を対象とした説明会を実施した他、デザインワークショップは、各組織(地域住民、学校関係者、警察関係者等)の代表者を招聘して行った。工事期間中の国道13号は現交通同様に、上下線それぞれ2車線を確保するものの、車線や路肩幅員の縮小をせざるを得ないため、交通容量の低下による渋滞が増長され、周辺の生活道路に今以上の車両の進入が懸念される意見が多数だされた。

- ①今でも朝夕のラッシュ時には、生活道路も渋滞しているのに、工事によって通過交通が増えることに不安を感じている。
- ②歩道がない通学路に進入する車両の増加が予想されるため、安全な歩道を確保してほしい。
- ③通過車両は急速度で走行している。通学児童は今以上に危険が増す。



ワークショップの様子



通学児童 200 人、自動車 385 台

(3) 生活道路の実態調査と交通予測

周辺生活道路の交通の実状を把握するため、朝夕ピーク時の通学路を含めた範囲で実施した。現況交通量と通学人数の関係を図-4(朝ピーク2時間)に示す。東地区では、児童200人が通う通学路に最大385台の交通量が確認された。また、交通量調査結果をもとに、工事中の車両増加量をシミュレーションで推計し、要対策路線の抽出を行った。



歩行者・自転車

自動車

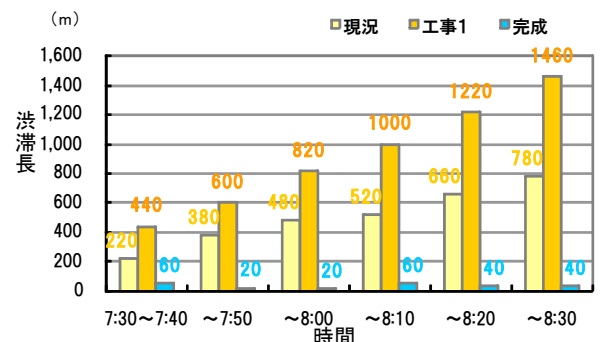
▲図-4 交通量3Dマップ(朝ピーク2時間)

(4) 安全対策

安全対策が必要となった路線には、工事中の対策であることから、用地買収を伴う大規模な改良とはせず、道路用地内での歩車道分離対策を行うこととした。

- ①冬期の除雪作業に配慮して、脱着式ポールコーンの設置
- ②視線誘導的歩車分離を目的としたカラー舗装
- ③車両の速度低下を期待した簡易ハンプの設置
- ④歩行者の少ない路線に誘導する対策

これらの対策は、立体化工事が本格化する前段階で実施し、歩行者の安全を確保する方針で合意が得られた。



工事中の渋滞長の増加予測(上り方向)



▲図-5 通過交通量と安全対策

3. まとめ

工事計画P Iの取組みによって、広く工事計画の周知が図られるとともに、地域住民が持つ不安を軽減でき、工事に対する理解と協力意識の向上につながったと考えている。積極的にP Iを進めることで、比較的短期間で工事計画に対する地域住民との合意形成を図ることが出来たことは、円滑な事業推進に寄与できたものと考えている。